

日本学校教育相談学会
第 33 回兵庫大会 総会
議案書

令和 3 年 7 月 31 日（土）9 時 00 分～10 時 30 分

オンライン総会

第 33 回総会 議事次第

【日時】令和 3 年 7 月 31 日（土） 9 時 00 分～10 時 30 分

	司会	兵庫県支部	事務局長	古谷	雄作	
開会の言葉		兵庫県支部	理事長	向江	幸洋	
1. 会長挨拶			会長	栗原	慎二	
2. 議長選出						
3. 議事						
(1) 令和 2 年度 事業報告			事務局長	梅川	康治	2-3 頁
(2) 令和 2 年度 決算報告			事務局次長	田中	充	4 頁
(3) 令和 2 年度 会計監査報告			会計監査	鈴木	教夫	5 頁
(4) 令和 3 年度 事業計画案			事務局長	梅川	康治	6 頁
(5) 令和 3 年度 予算案			事務局次長	田中	充	7 頁
(6) 学会賞・小泉英二記念賞			選考委員長	山崎	洋史	8 頁
(7) 新役員の承認		役員等推薦委員会委員長		坂井	俊介	9 頁
(8) 名誉会員推薦			事務局長	梅川	康治	10-11 頁
(9) 第 34 回総会・研究大会実施要項案		栃木県支部理事長		柴	一彌	12 頁
(10) 第 35 回総会・研究大会（夏季ワークショップ）の実施						
		新潟県支部理事長		渡辺	進	
(11) その他						
4. 議長解任						
5. 閉会の言葉		兵庫県支部	理事長	向江	幸洋	
6. 事務連絡			大会事務局長	古谷	雄作	

令和2年度 事業報告

1. 第32回総会・研究大会の開催延期

コロナ禍の感染拡大の影響を考慮し、会員の安全安心の確保のため、延期を決定。

2. 役員会

年3回開催（令和2年8月、令和3年1月、令和3年5月）

3. 事務局

(1) 会長副会長会・事務局会の開催

(2) 新入会員に研修の手引きの配布

(3) 学会本部の公益法人化申請

(4) ホームページの管理運営

4. 各委員会、特別委員会

(1) 調査研究委員会

「学校における被災者支援をする学校関係者への支援」に関する調査研究

(2) 研修委員会 別紙参照

第21回夏季ワークショップの中止

第31回中央研修会の開催 令和2年1月9日（土）

(3) 認定委員会

・認定事業、更新事業

・スクールカウンセリング推進協議会の認定事業の実施、動向の報告

・学校カウンセラースーパービジョン制度の実施と有効活用

(4) 広報委員会

会報の発行（62号63号64号）、SNSの活用

(5) 学会誌作成委員会

学会誌「学校教育相談研究」2020第30号の発行（令和2年6月）

(6) 学会賞・小泉英二記念賞選考委員会

受賞者候補の選出

(7) 災害被災者支援委員会

支援を継続的に実施

(8) 教員免許状更新講習委員会

免許更新講習の実施準備

(9) 公益法人運営委員会

公益法人の認可申請書提出

(10) 役員等推薦委員会

新役員の推薦・信任

5. その他

会員専用メール配信の整備。永続会員制度の検討。オンライン会議の活用。

日本学校教育相談学会 令和2年度支部別会員数・会費未納者数一覧

(令和3年3月31日現在)

支部数35都道府県・指定都市 *印は支部未設立県

支部	2年 新入	退会・喪 失者	現会員 合計	支部	2年 新入	退会・喪 失者	現会員 合計
北海道	5	12	91	京都	6	1	44
青森	1	7	39	大阪	3	8	48
岩手	0	1	11	兵庫	1	6	54
宮城	2	9	73	奈良	0	3	46
山形	0	7	41	*和歌山	0	0	
福島	0	2	17	鳥取	0	6	10
*茨城	0	1	2	島根	0	3	69
群馬	3	23	180	岡山	1	8	54
栃木	5	18	141	広島	0	0	26
千葉	2	11	121	*山口	0	1	2
埼玉	0	5	63	*香川	0	0	0
東京	3	17	91	愛媛	0	8	38
神奈川	2	4	47	*徳島	0	0	1
川崎市	2	4	35	高知	0	1	21
山梨	0	6	25	福岡市	0	5	51
*長野	0	1	5	北九州市	1	3	10
新潟	0	10	102	*佐賀	0	1	5
*富山	0	0	1	長崎	4	5	43
石川	0	3	23	大分	0	4	39
静岡	0	9	50	宮崎	0	3	17
愛知	2	13	153	*熊本	0	0	2
岐阜	1	2	45	*鹿児島	0	0	1
*三重	0	0	0	沖縄	8	10	61
小計	28	165	1356	小計	24	76	642
				合計	52	241	1998

※2年連続会費未納で会員籍喪失者は109名

※院生5名入会

令和3年度 事業計画

I. 活動方針

1. 研究団体としての成長を図る。研究論文の増加。
2. 研修団体としての成長を図る。学校教育相談研修講座等の開催、公益法人化の取組。
3. 実践団体としての成長を図る。会員の資質の向上、充実した研修会の開催。
4. 関係機関・関係学会との連携を諮る。学校教育相談の普及と充実。

II. 事業計画

1. 第33回総会・研究大会の開催

兵庫県支部主管で7月30日（金）～8月1日（日）にオンラインで開催予定。

2. 役員会

年3回開催（令和3年8月、令和4年1月、令和4年5月）

3. 事務局

- (1) 会長副会長会・事務局会の開催
- (2) 新入会員に研修の手引きの配布
- (3) ホームページ管理運営

4. 各委員会、特別委員会

(1) 調査研究委員会

「学校における被災者支援をする学校関係者への支援」に関する調査研究

(2) 研修委員会

- ・第22回夏季ワークショップの開催 令和3年7月30日（金） オンライン
- ・第32回中央研修会の開催予定 令和4年1月8日（土）・1月9日（日）

(3) 認定委員会

- ・認定事業、更新事業
- ・スクールカウンセリング推進協議会の認定事業の実施、動向の報告
- ・学校カウンセラースーパービジョン制度の実施と有効活用

(4) 広報委員会

会報の発行、SNSの活用

(5) 学会誌作成委員会

学会誌「学校教育相談研究」2021第31号の発行（令和3年6月）

(6) 学会賞・小泉英二記念賞選考委員会

受賞者候補の選出 5月8日

(7) 災害被災者支援委員会

支援を継続的に実施する。

(8) 教員免許状更新講習委員会

オンラインによる教員免許状更新講習と一般研修を視野に入れて実施予定

(9) 公益法人運営委員会

5. その他

会員専用メール配信の充実。永続会員制度の検討。オンライン会議の活用。

令和3年7月30日

令和3年度「第14回小泉英二記念賞」「第12回学会賞」選考結果について

1 第14回小泉英二記念賞

《賞の趣旨》 小泉英二先生の功績を顕彰し、今後の学校教育相談の発展と充実を担う若い世代の育成のために、その実践や研究を奨励する。

《受賞者》 中島 崇（新潟県支部）

平成14年に新潟県の教員に採用され、平成15年に本学会に入会、その後、多岐にわたり実践研究に取り組んでいる。勤務する小学校では、生徒指導・教育相談の校内リーダーとして、校内の課題解決に取り組んだ。

新潟県支部では、研修委員、研究委員、事務局をサポートして、研修会の運営や会員間の連絡調整等で多く貢献している。

これまで取り組んできた主な研究テーマは、「不登校児童生徒の校内サポート体制」「指導が困難な児童支援の校内サポート体制のあり方」「別室登校を必要とする児童への支援」等である。また、平成30年度の全国研究大会(東京大会)では自主シンポジウムにおいて実践発表をした。

以上のように、30代より教育相談を学び続け、現在も若手リーダーとして広く活躍している。

2 第12回学会賞

《賞の趣旨》 本学会の会員として、「児童生徒最優先の姿勢に徹し、児童生徒の健全な成長・発達を目指し、的確に指導・支援すること（学校教育相談の定義）」に基づく実践・研究にすぐれ、本学会の活動推進に貢献した者を表彰する。

《受賞者》 田邊昭雄（千葉県支部）

本学会設立2年目に入会し、千葉県支部研修担当、理事等として支部の研修活動と運営を担ってきた。現在は、千葉県支部理事長として支部の発展に寄与している。平成29年度には第29回総会・研究大会（千葉大会）を支部理事長として開催した。

また、千葉県支部として3度にわたる台湾研修を実施し、輔導教師への理解を深めるとともに国立臺灣師範大學との連携を進めた。その間、『学校教育相談研究』の創刊号をはじめ、多くの論文を発表している。

本部の活動としては、長らく研修委員、学会誌作成委員、研修委員長などを歴任した。

日本学校教育相談学会

令和3年・令和4年度

役員候補者の信任投票結果について

役員等推薦委員会委員長

坂井俊介

日本学校教育相談学会会則（付則3）「役員等選出規定」に則り、役員等の候補者の信任投票を行ってまいりました。その結果を下記にお知らせいたします。

記

投票期間：令和3年2月5日～2月16日

開封：令和3年2月27日（土）坂井俊介役員等推薦委員会委員長、梅川康治事務局長立ち合いのもとで開封。

投票数：38票（41名の選挙人のうち、38名が投票。）

会則「投票の結果は選挙人の過半数をもって信任とする」により、

『役員の候補者』全員が信任されました。

令和3年・令和4年度役員一覧

役職名	氏名	支部
会長	春日井敏之	京都府
副会長	梅川 康治	大阪府
	畠山貴代志	北海道
	青木美穂子	群馬県
事務局長	木村 正男	岐阜県
事務局次長	田中 充	東京都
	中林 浩子	新潟県

役職名	氏名	支部
全国理事 (専門委員長)	金子恵美子	群馬県
	築瀬のり子	栃木県
	山本 健治	奈良県
	向江 幸洋	兵庫県
	藤井 和郎	岡山県

なお、3月中に、新役員全員から役職引き受けを了解頂く確認書が届きました。
全国理事（専門委員長）の委員会担当は、調査研究委員会（金子恵美子）、
研修委員会（向江 幸洋）、認定委員会（築瀬のり子）、
学会誌作成委員会（藤井 和郎）、広報委員会（山本 健治）の諸先生になりました。
以上

第34回総会・研究大会（栃木大会）第一次案内（案）

大会テーマ

『(仮) 災禍に向き合い、支えあい、つないできた学校教育相談活動を児童生徒の心の砦としてさらに充実させよう』

コロナ禍にあって、今子供たちを取り巻く教育と暮らしには様々な課題が押し寄せています。進路への不安、家庭や学校での人間関係の悩み、それに由来する心の疾患から起こる10代の自死の増加は喫緊の課題です。また親の勤務形態の変化が家庭内不和・貧困をさらに押し上げ、孤立化していたヤングケアラーの存在を表面化させています。足かけ2年にも及ぶ様々な我慢を強いられてきた子供たち、彼らの学習・進路、健康、心理・社会面の成長に及ぼす影響も見逃せません。

兵庫大会からさらに1年間かけて実践したこと、コロナの時代にできたこと、その成果を総括し、この先を俯瞰し、災禍の有無に左右されない教育実践の方向性が見出せるような大会になればと思います。

栃木大会はオンラインとオンデマンド方式を組み合わせ、夏季ワークショップも含めて2日間の日程でコンパクトに開催したいと思います。ぜひ多くの方々に参加していただけるようご案内申し上げます。

一般社団法人 日本学校教育相談学会会長 栗原 慎二

第34回総会・研究大会実行委員会委員長 柴 一彌

- 1 主催 一般社団法人 日本学校教育相談学会
- 2 主管 日本学校教育相談学会栃木県支部
- 3 後援（申請予定）文部科学省 栃木県教育委員会 宇都宮市教育委員会 栃木県小学校長会 栃木県中学校長会 栃木県高等学校長会（一財）栃木県連合教育会（公財）教育公務員弘済会栃木支部
- 4 期日 令和4年（2022年）8月6日（土）・7日（日）
- 5 実行委員会本部 栃木県教育会館内2F「（一財）栃木県連合教育会相談部」
- 6 日程

●8月6日（土）

8:30	9:00	12:00	13:00	16:00	16:30	18:30
受付	夏季ワークショップ	休憩	夏季ワークショップ	休憩	全国支部代表者会議	

●8月7日（日）

8:30	9:00	10:30	10:40	18:00
受付	開会行事・総会	休憩	実践事例・研究発表（口頭）	自主シンポジウム

期間限定オンデマンド

文部科学省講演（40分）	記念講演（60分）	学会賞・小泉英二賞受賞者講演（120分）
--------------	-----------	----------------------

*記念講演 演題「未定」

講師 浄土宗光琳寺副住職 井上 広法こうぼう氏

7 大会に関する問い合わせ先

栃木大会実行委員会事務局 小川 正人 E-mail: jasc.tochigi@gmail.com